

平成29年度 施策評価シート（評価対象：H28年度）

【1. 施策名】

施策コード	621-01	基本施策	交通体系の整備	所管部局	都市整備部
施策名	公共交通機関の整備			主担当課	交通政策課
関係部局課					
施策の目標	地域の特性や市民ニーズに合った公共交通システムの構築を図り、環境負荷の少ない、快適で日常生活を支える移動手段の確保を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など
公共交通は、あらゆる人々が社会的・個人的に活動を展開するための“インフラ”として、その確保・充実が求められているが、近年は利用が低迷し、路線の廃止・縮小が進んでいる。少子・高齢化の進行により高齢者世帯が増加し、それに伴う交通弱者の増加も懸念されている。 一方、公共交通は1人当たりのCO2の排出量が少ないことから、利用の促進が地球温暖化防止対策の面で効果的であり、渋滞緩和と交通事故抑制にも寄与している。 こうした状況において、民間事業者の経営努力だけで公共交通を維持・存続を図っていくことは困難な状況となっており、市を始めとする関係機関が連携して公共交通の整備と利用促進を図る必要がある。

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市内路線バスの年間利用者数	万人	717	715	740	736	778	739	
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
長電バス(株)・アルピコ交通(株)長野支社の、市内を運行する路線バスの利用者及び市営バス等の利用者	平成22年度の実績値717万人の3%増（ $717 \times 1.03 = 738.5 \rightarrow 739$ 万人） ※市が関与するバス等 コミュニティバス、乗合タクシー、中山間地域輸送システム 実績：H24年30万人、H25年29万人、H26年27万人、H27年33万人、H28年30万人 ※ 現時点で、長電バス(株)・アルピコ交通(株)のH28利用者数未発表							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
市内鉄道駅の年間利用者数	万人	3,895	3,876	3,916	3,862	4,351	4,012	
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
JR、長野電鉄、しなの鉄道の市内駅の利用者	平成22年度の実績値3,895万人の3%増 ($3,895 \times 1.03 = 4,011.85 \rightarrow 4,012$ 万人) ※現時点でH28JR利用者数未発表							
28年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通の確保（市バス、廃止路線代替バス、コミュニティバス、乗合タクシー、中山間地域輸送システム） 鉄道事業者が行った安全輸送設備の整備に対する補助 しなの鉄道北しなの線の新駅設置可否に向けた検討 北しなの線の駅受託業務の実施 長野市地域公共交通網形成計画の策定 							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に対して）	順調	106.9 %
評価の理由・説明等		
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	人口減少や高齢化の急速な進展による利用者減少など、公共交通をとりまく環境が変化中、地域ニーズや需要の大きさに合わせた移動手段の確保を図っている。 安全な鉄道輸送の推進を図るため、鉄道事業者が実施する設備整備等に対し、計画的な支援を行っている。	
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	市内路線バスの年間利用者数は、大規模イベントの実施等もあり増加した。コミュニティバス、中山間地域タクシー、乗合タクシーも増加したが、市営バスは減少した。 市内鉄道駅の年間利用者数については、しなの鉄道「北しなの線」開業に伴い、統計数値の把握方法が変わり、大きく増加した形になったが、実態は微増の状況と思われる。	
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	事務事業は、おおむね順調に展開している。	

【5. 今後の展開】

	課題	課題解決に向けた具体的な取組
短期	人口減少に伴う利用者の減少、運行事業者が撤退する路線の増加、赤字補填額（市補助金額）の増加が懸念される。 北しなの線の利用促進を図るための新駅設置の可否について決定する。	長野市地域公共交通網形成計画に基づく路線の検証や地域住民が支える公共交通などを今後検討していく。 H26に行った北しなの線新駅設置に係る詳細調査の結果を踏まえ、新駅設置について、引き続き検討していく。
中長期	バス路線網の再編等、公共交通ネットワークの再構築を行う。 北陸新幹線の敦賀から大阪までのルートは決定されたが、財源の目途が立たず、着工時期は不明である。	長野市地域公共交通網形成計画に基づく施策を実施することにより、公共交通ネットワークの再構築を推進していく。 北陸新幹線の大阪まで、フル規格での早期整備を目指し、国等に対する継続した要望活動を、引き続き実施していく。
施策展開の方向性 (H29年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> 長野市地域公共交通網形成計画の策定と施策の実施 鉄道事業者が行った安全輸送設備の整備に対する補助 千曲川新道活性化プランの推進 北しなの線の新駅設置の検討 	

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況											
1	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 [補助金・金銭給付事業] 交通政策課	事務事業の概要						事業の取組実績・成果					
		「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「長野市公共交通活性化・再生協議会」が策定した「長野市地域公共交通総合連携計画」の事業を実施するため、負担金を支出する。						I CカードはH24/10/27に運用を開始後、H25/10/1には市バス・乗合タクシー等にも運用を拡大し、利用しやすいと好評を得ている。平成28年度末現在、カード販売累計は111,600枚に達し、着実に普及している。					
		事業の分析結果						年度別事業費（千円） (H29は予算額)					
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29		
	B	A	A	A	A	継続	27,050	24,414	33,182	34,025			
2	路線バス維持活性化補助金 [補助金・金銭給付事業] 交通政策課	事務事業の概要						事業の取組実績・成果					
		地元要望により、市が運行事業者の赤字損益分を補助し、廃止路線代替バスを運行する。また、将来廃止の危機にある路線の赤字損益分に対して補助を行い路線の存続を図る。						<ul style="list-style-type: none"> 廃止代替バス7路線の運行 一部補助1路線への支援 長野電鉄旧屋代線の廃止代替バスの運行 					
		事業の分析結果						年度別事業費（千円） (H29は予算額)					
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29		
	B	A	A	B	B	継続	99,679	104,444	118,139	123,755			
3	市バス等運行事業 [サービス提供事業] 交通政策課	事務事業の概要						事業の取組実績・成果					
		戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条の5地区において、合併前から旧町村が運行していた町村営バス及び福祉バスを合併により市が引き継いで運行する。						平成28年度の5地区における市バス利用者数67,660人					
		事業の分析結果						年度別事業費（千円） (H29は予算額)					
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29		
	B	A	A	B	B	継続	151,879	151,898	123,316	137,272			
4	コミュニティバス運行事業補助金 [補助金・金銭給付事業] 交通政策課	事務事業の概要						事業の取組実績・成果					
		バス路線等がない交通空白地域及び地域内需要が多い地域において、コミュニティバス、乗合タクシーの運行を行う。						<ul style="list-style-type: none"> 地域循環バス3路線の運行 空白型乗合タクシー等11路線の運行 					
		事業の分析結果						年度別事業費（千円） (H29は予算額)					
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H26	H27	H28	H29		
	B	A	B	B	B	継続	55,289	50,431	76,455	69,229			

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-1

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2372	事業開始年度	平成	20	年度	作成者（連絡先）
事業名	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） バス交通等は、利用者数の減少により公共交通網の維持が困難となっている。将来に亘り公共交通を維持させていくため、利用環境の整備、利便性向上等の施策により公共交通の活性化・再生を図るため、負担金を支出する必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象） 長野市公共交通活性化・再生協議会					
	どのような事業を行うのか（概要） 地域公共交通活性化・再生法に基づき、「長野市公共交通活性化・再生協議会」が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための「バスの乗り方教室の開催」等の利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 長野市公共交通活性化・再生協議会の事業実施を通じ、公共交通の利用促進、利用環境の整備等を行い、将来にわたり持続可能な公共交通の実現をはかる。					
	根拠法令等 長野市路線バスICカードシステムの運営に関する確認書 等					

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	8,925	6,114	13,426	12,884	28年度は、地域公共交通網形成計画策定委託事業等に関する負担金（協議会一般会計）が生じている。
	負担金及び補助金	11,326	11,466	21,478	12,884	
	(精算による返還額)	△ 2,401	△ 5,352	△ 8,052		
	②人件費概算 (千円)	18,125	18,300	24,156	21,141	
	正規職員 (人)	2.5	2.5	3.3	2.9	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	27,050	24,414	37,582	34,025	
	④特定財源 (千円)	0	0	4,400	0	
国・県支出金			4,400			
市債						
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	27,050	24,414	33,182	34,025		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-1
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	
バス共通 I Cカード運営	目標	I Cカード販売累計 87,500枚	目標	須坂市エリアへの運用開始	目標	利用件数の前年対比 2%増
	実績	I Cカード販売累計 87,500枚	実績	10/31運用開始	実績	△1.3%
	目標		目標		目標	
	実績		実績		実績	
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明					
B	<p>I Cカードは平成24年10月27日に運用を開始後、平成25年10月1日には市バス・乗合タクシー等に運用を拡大し、平成27年度には須坂市エリアへの拡大を図った。</p> <p>平成28年度末現在、I Cカード累計販売枚数は11万枚を超えたが、利用件数については前年度比で1.3%減少した。</p>					
概ね目標どおり						

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか A 高い B あまり高くない C 低い	A バス交通は長期にわたり利用者の減少が続いており、これを活性化・再生する取り組みを行う協議会に対する支援の必要性は引き続き大きい。
役割の妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A バス交通は「都市のインフラ」であり、これを活性化・再生させるために市が積極的な関与を行うことは必然であり、そのための負担金支出である。
事業の有効性	目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 長野市公共交通活性化・再生協議会がバス交通の活性化・再生のために実施する事業の財源であり、負担金支出以外の方法は見当たらない。
方法の効率性	更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか A ない B 一部ある C 大幅にある	A 長野市公共交通活性化・再生協議会の事業を実施するための応分の負担は引き続き行う。なお、I Cカード事業の運営については、法人化に向けた検討を行うこととしている。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<p>地域公共交通網形成計画に基づく実施計画の策定及びI Cカード事業の運営等を行うため、長野市公共交通活性化・再生協議会の健全かつ安定的な運営が公共交通の活性化・再生に不可欠なことから、引き続き負担金を交付し事業の推進を支援する。</p> <p>I Cカード事業の今後の展開として、公共サービスへの展開や他の交通系への拡大を視野に入れているが、導入費用とランニング費用が課題となっている。</p> <p>また、平成31年12月末に現行サーバ、P C端末機の保守期間が終了するため、O S及び機器を最新化するための財源確保が必要となる。</p>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	<p>地域公共交通網形成計画、再編実施計画の策定、I Cカードの普及、拡大、公共交通の利用促進策の実施は、公共交通の活性化・再生につながる有効な手段であるため、今後とも支援していく必要がある。</p>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
保健福祉部		保健福祉部	

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-2

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2111 2446	事業開始年度	昭和	60	年度	作成者（連絡先）
事業名	路線バス維持活性化補助金					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	交通事業者が、不採算から路線の廃止をすることにより生じる交通空白地域において、住民の移動手段を確保するため					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	廃止路線代替バス及び将来廃止の恐れのあるバス路線の運行事業者					
	どのような事業を行うのか（概要）					
	地元要望により、市が運行事業者の赤字損益分を補助し、廃止路線代替バスを運行する。また、将来廃止の危機にある路線の赤字損益分に対して補助を行い路線の存続を図る					
事業内容	どのような成果を実現したいのか（成果、効果）					
	住民の移動手段の確保と維持					
根拠法令等	長野市代替バス運行費特別補助金交付要綱、長野市屋代線代替交通事業費等補助金交付要領					

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	96,054	100,784	114,479	120,110	平成28年4月1日から廃止路線代替バス『大豆島保科温泉線』の運行が開始されたため、平成28年度目標値は旧大豆島線および旧保科温泉線の利用実績から勘案して設定した。 平成29年度目標値は、平成29年4月1日から『市場線』が新しい運行方法となったこと、また、一部補助路線である『バードライン戸隠線』が補助対象外となることを勘案して設定した。
	旅費					
	委託料					
	使用料					
	負担金					
	その他	96,054	100,784	114,479	120,110	
	②人件費概算 (千円)	3,625	3,660	3,660	3,645	
	正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5	0.5	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	99,679	104,444	118,139	123,755	
④特定財源 (千円)	0	0	0	0		
国・県支出金						
市債						
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	99,679	104,444	118,139	123,755		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-2
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	路線バス維持活性化補助金		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
対象路線の利用者数 (屋代線廃止代替バスを除く)	人	目標	340,000	目標	220,000	目標	470,000	目標	240,000
		実績	196,922	実績	224,915	実績	464,070		
旧屋代線の代替バス (移行率)	%	目標	70.0	目標	70.0	目標	70.0	目標	70.0
		実績	60.3	実績	59.6	実績	61.1		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
B	<p>廃止代替バスの運行は、地元と検討し運行形態を変更しているため、利用者数の増減のみで比較はできないものの、概ね目標どおりとなっている。</p> <p>旧屋代線の代替バスについては、減少傾向であったが、平成28年度は屋代須坂線、綿内屋島線ともに微増となった。</p>								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 高齢化等により、自家用車による移動が困難となる高齢者の増加が見込まれる中、移動手段の確保に対するニーズは非常に高い
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 地域や行政が運行主体となって路線を維持していくことは、法令上では可能であるが、課題が多く、現状では困難である。現段階において、維持確保していくには現状の手法が最適である
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 沿線地域を中心に利用促進を図る
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 需要に応じた運行方法や交通システムの導入に向けて、地元や事業者と協議する

【5. 今後の課題・方針】

課題	<p>利用者の減少が進行すると、今後も交通事業者が撤退する路線が増加する可能性がある。</p> <p>高齢者や学生など自家用車を利用できない住民の移動手段の確保については、ニーズが高く非常に重要であるが、多額の費用が必要となる。</p>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	<p>需要に応じた運行方法や交通システムの導入に向けて、これまで地元や事業者と協議している。継続し、地域の実情やニーズ即した交通システムの導入を目指す。</p>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
地域・市民生活部		地域・市民生活部	

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-3

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2299	事業開始年度	平成	16	年度	作成者（連絡先）
事業名	市バス等運行事業					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	市民の移動手段となることを目的として、合併前の旧町村が運行していた路線バスについて、合併により市営バスと位置づけ、継続運行するもの。地域住民、特に高齢者や児童生徒の移動に支障をきたすことから、移動手段を確保するもの					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	合併前の旧町村地域で移動を必要としている地域住民					
	どのような事業を行うのか（概要）					
戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条の5地区において、合併前から旧町村が運行していた町村営バス及び福祉バスを合併により市が引き継いで運行する						
どのような成果を実現したいのか（成果、効果）						
高齢者や児童生徒など自身での移動手段の確保が困難な住民の日常生活を支える移動手段の確保						
根拠法令等	長野市有償旅客運送自動車の設置等に関する条例					

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	141,004	140,918	112,336	126,337	H29年度は戸隠、信州新町、中条地区にバス車両各1台（計3台）を導入予定
	需用費・役務費・使用料賃借料	2,201	2,300	1,866	2,441	
	委託料	116,926	107,593	108,096	111,098	
	工事請負費	44	1,685	1,418	700	
	備品購入費	21,403	28,951	552	11,575	
	その他	430	389	404	523	
	②人件費概算 (千円)	10,875	10,980	10,980	10,935	
	正規職員 (人)	1.5	1.5	1.5	1.5	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	151,879	151,898	123,316	137,272	
	④特定財源 (千円)	34,145	39,201	12,857	28,444	
	国・県支出金	7,131	22,767	567	5,054	
	市債	14,800	6,300	0	11,100	
その他	12,214	10,134	12,290	12,290		
⑤市負担額 ③-④ (千円)	117,734	112,697	110,459	108,828		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-3
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	市バス等運行事業		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
年間利用者数	人	目標	94,000	目標	81,000	目標	73,000	目標	65,000
		実績	93,311	実績	73,728	実績	67,660	実績	
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明	目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績		実績	
B		達成率は9割以上となっており、おおむね目標どおりと考える。 現状維持を原則としており、前年度実績に沿線区域の人口減少率で調整したものを目標としている。							
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 少子高齢者の進展に伴い、移動手段を持たない高齢者が増加している。 市バスを運行している合併地区においては、過疎化も相まってその傾向が強い。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 合併地区は、民間バス事業者の路線廃止により、交通空白地となっている。移動手段の確保のため、市が市町村運営有償運送の許可をとり、運行しなければならない。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B これまでも、17年1月合併地区については3回、22年1月合併地区については2回の再編を実施してきている。今後については、利用実態に合わせた運行方法の見直しがある。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 直営方式から委託方式に移行するなどこれまでも、効率的な運行を実施し、経費の削減に努めてきた。また、スクールバスの一般混乗の導入や園バス、福祉自動車との調整を行い、車両の削減など効率的な運行に努めている。

【5. 今後の課題・方針】

課題	利用者は減少傾向にあり、利用状況や利用者ニーズを的確に把握し、利用率の低い便や路線の整理等を行うなど、その時々に応じた効率的な見直しを行う必要がある。 今後も市が移動手段を確保することは重要であり、運行方法の見直しや福祉自動車との調整など、存続可能な運行方法を検討していく必要がある。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	長野市公共交通ビジョンに定めた運行維持基準と運行実態による検証や地域住民が支える公共交通などを今後検討していく。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
運行地区支所に運行や実績管理において協力を仰いでいる。		支所（市民担当及び土木担当）とバス待合所の管理について、今後連携し管理していく必要がある。	

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-4

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2112	事業開始年度	平成	12	年度	作成者（連絡先）
事業名	コミュニティバス運行事業補助金					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	市街地の拡大や高齢者の増加により、平坦地においても、交通空白地域・交通不便地域の存在と交通弱者の増加が顕在化している。歩いて暮らせるまちづくりとコンパクトシティの実現に向け、身近な生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっている。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	高齢者や学生等を中心とする生活者、観光客					
	どのような事業を行うのか（概要）					
バス路線等がない交通空白地域や公共交通の需要が多い地域において、コミュニティバス、乗合タクシーの運行を行う。						
どのような成果を実現したいのか（成果、効果）						
交通弱者を中心とする生活者や観光客の移動手段の確保						
根拠法令等	長野市循環バス運行事業補助金交付要領					

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	50,939	46,039	72,063	64,855	※26年度決算額には、中心市街地循環バスぐるりん号（電動バス）購入費補助金8,759千円を含む。 ※28年度決算額には、東北ぐるりん号購入費補助金17,995千円を含む。
	負担金補助及び交付金	50,939	46,039	72,063	64,855	
	②人件費概算 (千円)	4,350	4,392	4,392	4,374	
	正規職員 (人)	0.6	0.6	0.6	0.6	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	55,289	50,431	76,455	69,229	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	0	
	国・県支出金					
	市債					
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	55,289	50,431	76,455	69,229		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-4
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	コミュニティバス運行事業補助金		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
・地域循環バスぐるりん号（東北ぐるりん号、篠ノ井ぐるりん号、Z00ぐるの3路線）の利用者数 ・中心市街地ぐるりん号の利用者数	人	目標	250,000	目標	250,000	目標	230,000	目標	230,000
		実績	234,255	実績	284,364	実績	251,411		
・乗合タクシー（長沼線、大室線、西条線、横田塩崎線、錦内線、西長野上松線、安茂里線、川中島線、若里更北線、松代観光地線、篠ノ井共和線の11路線）の利用者数（H27から豊野3線追加）	人	目標	39,000	目標	47,000	目標	47,000	目標	47,000
		実績	36,658	実績	42,752	実績	42,198		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
B	<p>中心市街地循環バスについては、平成26年度の北陸新幹線金沢延伸や長野駅前広場及び中央通りの整備完了に加え、利用者増に向けた情報発信に力を入れてきたことから、利用者は増加傾向にある。また、地域循環バスについても、利用者数が横ばい又は増加傾向にあり、循環バス全体で見ても、概ね目標値を達成している。</p> <p>乗合タクシーについては、路線の増加分を除けば、ほぼ利用者数は横ばい、目標達成率は9割前後で推移している。</p>								
	概ね目標どおり								

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A バス事業者による不採算路線の廃止・縮小に伴い、交通空白地域や交通不便地域が生じていることから、基幹バス路線の停留所、鉄道駅、病院、公共施設等を結ぶ交通手段の確保が必要である。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 採算性の劣る交通空白地域や交通不便地域での交通基盤整備は市の支援が不可欠である。一方、住民ニーズの反映や利用意識の醸成のためにも、住民主体による運行ルート・ダイヤの見直しなどを検討する余地がある。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 交通空白地域や交通不便地域において、交通弱者を中心とする地域住民の移動手段が確保されている。更なる利用促進に向けて、利用者のニーズに応じた運行ルート・ダイヤの見直しや情報発信の強化が必要である
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 利用促進に向け、利用者の需要に応じた運行ルート・ダイヤの見直しや情報発信の強化が必要である。また、住民ニーズの反映や利用意識の醸成のためにも、地域住民が主体的に事業に参画できるような仕組みづくりが必要である。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<p>高齢化の進行と国主導による免許の自主返納者の増加により、交通空白地域や交通不便地域における公共交通の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>一方、マイカー利用者の増加と人口減少に伴うバス利用者の減少から、民間バス路線の廃止や事業者への赤字補てん（市補助金）は更なる増加が見込まれる。</p>	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	<p>バス事業者、行政、地域住民が問題意識を共有し、地域ごとの実情に即した持続可能な地域交通の仕組みを構築していく。</p>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
地域・市民生活部		地域・市民生活部	

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-5

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2304	事業開始年度	平成	18	年度	作成者（連絡先）
事業名	中山間地域輸送システム運行費補助金					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） バス利用者の減少に伴い、中山間地域の不採算路線の廃止・縮小等が実施され交通空白地域が生まれている。また、平坦部と比較すると高齢化率が高く、交通弱者が多い。					
	誰、何が対象なのか（対象） 中山間地域で移動手段を必要としている地域住民。					
	どのような事業を行うのか（概要） 地区の運行組織（住民自治協議会等）が、タクシー事業者に運行業務を委託し、集落内にデマンド方式のタクシーを運行させてバス路線に接続させる。運賃はタクシー事業者の収入となるが、赤字分を市が運行組織に補助金として交付する。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 中山間地域の住民の日常生活の移動手段が確保される。					
	根拠法令等	長野市中山間地域乗合自動車運行事業補助金交付要領				

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	14,420	14,642	13,778	16,000	<運行地区> 市内6地区（浅川、七二会、小田切、芋井、信更、篠ノ井信里） <運行体系> 会員登録制による乗合タクシー（一部を除き事前予約制）
	補助金及び交付金	14,420	14,642	13,778	16,000	
	②人件費概算 (千円)	4,350	4,392	4,392	4,374	
	正規職員 (人)	0.6	0.6	0.6	0.6	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	18,770	19,034	18,170	20,374	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	0	
	国・県支出金					
	市債					
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	18,770	19,034	18,170	20,374		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-5
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	中山間地域輸送システム運行費補助金		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
対象路線の1日当たりの利用者数	人	目標	49	目標	49	目標	49	目標	49
		実績	43	実績	43	実績	43	実績	
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明	目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績		実績	
B		達成率は85%を超えており、概ね目標どおりである。							
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 中山間地域は、不採算路線の廃止・縮小等が実施され交通空白地域が生まれている。また、平坦部と比較すると高齢化率が高く、交通弱者が多いため移動手段の確保が必要である。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 移動需要が小さく、採算性の劣る中山間地域では、民間事業者の関与が小さいことから、市の支援は必要である。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 利用率の向上を目指し、ルート、乗降場所、ダイヤ等の見直しを行う余地がある。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 利用率が低い路線については、地域で守り、支える公共交通の考え方のもと、地域住民・タクシー等事業者・行政が協議し、適正な運行方法による効率化を検討する必要がある。

【5. 今後の課題・方針】

課題	交通空白地域及び交通不便地域において、将来に亘り安定した移動手段の確保・維持は必要であるが、人口減少に伴う利用者減、運行事業者が撤退する路線の増加等により、赤字補填額（市補助金額）の増加が懸念される。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	広報広聴課が実施しているまちづくりアンケートの「住みよい長野市をつくるために特に力を入れるべきだと思う施策」という設問では、「バスや鉄道などの移動手段の確保」が平成28年度まで8年連続で第2位となっており、特に交通空白地域が生まれている中山間地域での期待は高いと考えられる。 一方で、赤字補填額（市補助金額）の増加が懸念されることから、今後も地域住民・タクシー等事業者・行政が協議し、適正な運行方法による効率化を検討していく必要がある。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
教育委員会学校教育課（一部地区の通学利用）		教育委員会学校教育課（一部地区の通学利用）	

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-6

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2114 2390	事業開始年度	昭和	47	年度	作成者（連絡先）
事業名	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	地域鉄道は、住民の大切な移動手段であることは元より、地域経済の発展や観光振興のためにも重要な役割を果たしている。存続の厳しい地域鉄道を維持し、安全・安心な鉄道輸送を確保するため、地域鉄道における輸送の安全性の向上等に資する事業を支援していく必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	地域鉄道事業者（長野電鉄株式会社、しなの鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社）					
	どのような事業を行うのか（概要）					
鉄道事業者が実施する輸送の安全性の向上に資する設備の整備や駅のバリアフリー化などの事業に対し、国、県及び沿線市町と協調し、補助金を交付する。						
どのような成果を実現したいのか（成果、効果）						
存続の厳しい地域鉄道を維持するとともに、安全・安心な鉄道輸送を確保する。						
根拠法令等	地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱（国要綱）、長野市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要領					

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	26,244	25,481	36,537	112,896	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度（補正予算）から、駅のバリアフリー化に係る補助メニューを追加 平成27年度決算には、経済対策の繰越明許費分12,026千円を含む
	負担金補助及び交付金	26,244	25,481	36,537	112,896	
	②人件費概算 (千円)	732	732	732	732	
	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	26,976	26,213	37,269	113,628	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	0	
	国・県支出金					
	市債					
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	26,976	26,213	37,269	113,628		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-6
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
補助金交付事業者数	社	目標	2	目標	2	目標	3	目標	3
		実績	2	実績	3	実績	3		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明	目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績		実績	
B	<p>鉄道事業者が県及び沿線市町との協議により年次計画を策定し、必要な設備投資を行っている。この計画に基づき、各事業者に補助金を交付することで、鉄道輸送における安全性の向上や駅のバリアフリー化などが図られている。</p>								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 地方では、高齢化の進行などから、地域交通を確保する必要性が高まっている。また、交通機関による相次ぐ事故の発生を受け、安全な旅客輸送への要請が高まっている。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 地域公共交通に対する市の責任を考慮すると、今後も継続的に関与していく必要がある。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 計画的な設備の整備に対し補助金を交付している。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 県及び沿線市町で構成する協議会において、それぞれの補助金の負担割合を決定している。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度のバリアフリー化改正に伴い、1日平均利用者数3,000人以上の鉄道駅を平成32年度までに原則として全てバリアフリー化するとの方針が示されたことから、鉄道事業者の新たな負担となる。 (本市の該当駅のうち、しなの鉄道北長野駅は29年度より着手。三才駅は未着手。JR川中島駅は着手済み)このような中、鉄道施設の老朽化が進み、今後も安全性の向上に資する設備の整備等がより一層必要となる。 今後も鉄道事業者、県及び沿線市町との協議により、計画的に事業を進めていく必要がある。
方針	<p>今後の方針 方針の理由、具体的な取組内容</p> <p>継続 安全な鉄道輸送の確保と地域鉄道の維持存続に寄与することから今後も事業を継続する。車両や鉄道設備の老朽化の状況や鉄道駅のバリアフリー化における国の動向、市内鉄道駅のバリアフリー化の進捗状況等を勘案し、鉄道事業者、県及び沿線市町と連携しながら、計画的に事業を進めていく。</p>

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施していない	関連部局との連携・実施の必要性	必要性なし

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-7

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2115 2117	事業開始年度	昭和	-	年度	作成者（連絡先）
事業名	新幹線対策					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ） 地方創生の推進や日本経済の再生、災害に強い国土づくりなど様々な観点から、北陸新幹線の大阪までの整備を促進する必要がある。					
	誰、何が対象なのか（対象） 市民をはじめとした北陸新幹線利用者（要望活動については、国、関係国会議員等を対象に実施）					
	どのような事業を行うのか（概要） 北陸新幹線関係都市連絡協議会をはじめ、沿線自治体等で構成する各種協議会に参画し、北陸新幹線の建設促進に係る決議や要望活動を実施する。					
	どのような成果を実現したいのか（成果、効果） 北陸新幹線金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業と開業の更なる前倒し、敦賀以西の早期整備の実現等を目指す。					
	根拠法令等					

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	12,287	1,535	454	622	
	旅費	205	872	116	223	
	需用費、役務費、報償費	13	222	17	18	
	委託料	9,996	0	0	0	
	使用料及び賃借料	12	63	3	3	
	負担金補助及び交付金	2,061	378	318	378	
	②人件費概算 (千円)	2,196	3,660	729	729	
	正規職員 (人)	0.3	0.5	0.1	0.1	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	14,483	5,195	1,183	1,351	
	④特定財源 (千円)	0	0	0	0	
	国・県支出金					
	市債					
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	14,483	5,195	1,183	1,351		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-7
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	新幹線対策		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
国等への要請活動の参加	回	目標	5	目標	3	目標	3	目標	2
		実績	5	実績	3	実績	3		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明	目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績		実績	
B	国等に対する要望活動の結果、敦賀以西の小浜・京都ルート、京都・新大阪間南回りルートの決定等の成果があった。								
概ね目標どおり									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 大規模災害の発生等を受け、東海道新幹線の代替補完機能を有する北陸新幹線の大阪までの早期整備の必要性は増している。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 北陸新幹線の整備にあたっては、関係自治体との協働による要望活動が不可欠であり、市の関与は継続する。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 国の動向や北陸新幹線の整備状況等を勘案し、関係自治体と協議しながら、必要に応じた要望活動を実施している。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	A 今後も国の動向や北陸新幹線の整備状況等を勘案し、関係自治体と協議しながら、必要に応じた要望活動を実施していく。

【5. 今後の課題・方針】

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢・敦賀間については、平成34年度末までの開業方針が示されたが、開業の更なる前倒しが検討されている。 ・敦賀・新大阪間のルートが決定し、今後は関西地域の関係自治体との連携を、より緊密にしていく必要がある。 ・今後、北陸新幹線の整備が進む中で、運行本数や停車駅の再編により、沿線自治体における旅客利便性に影響が生じる可能性がある。 	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	地方創生の推進や日本経済の更なる発展、災害に強い国土づくりなど様々な観点から、北陸新幹線の大阪までの早期整備を促進することから、国の動向や整備状況等を勘案しながら、引き続き国等に対する要望活動を実施していく。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施していない	関連部局との連携・実施の必要性	必要性なし

平成29年度 事務事業評価シート（評価対象：平成28年度）

整理No.

95-8

【1. 事業の概要】

基本施策名	621	交通体系の整備			担当部局	都市整備部
施策名	621-01	公共交通機関の整備			担当課	交通政策課
事業番号	2453	事業開始年度	平成	25	年度	作成者（連絡先）
事業名	千曲川新道活性化					
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）					
	長野電鉄屋代線は、平成24年3月31日をもって廃止され、その跡地は長野電鉄から長野市に譲渡された。沿線地域の中心部を走っており、跡地をそのまま放置することは好ましくなく、活用が必要である。					
	誰、何が対象なのか（対象）					
	沿線地域の住民					
	どのような事業を行うのか（概要）					
平成24年度に策定した「千曲川新道活性化プラン基本構想」に基づき、線路敷は自転車道・遊歩道として整備する。また、一部駅舎や駅周辺の敷地は、地域の拠点の一つとして、改修・整備する。						
どのような成果を実現したいのか（成果、効果）						
自転車道・遊歩道を利用した観光振興や地域間交流等を通じ沿線地域の活性化を図る						
根拠法令等						

【2. 事業のコスト】

年 度		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	特記事項
年間経費の推移	①事業費 (千円)	24,585	128,661	153,776	147,320	
	需用費	99	92	66	182	
	委託料	23,160	36,780	13,895	5,347	
	工事請負費	1,326	91,789	139,815	141,791	
	②人件費概算 (千円)	3,625	8,052	10,980	11,664	
	正規職員 (人)	0.5	1.1	1.5	1.6	
	嘱託職員 (人)					
	臨時職員 (人)					
	③事業費計 ①+② (千円)	28,210	136,713	164,756	158,984	
	④特定財源 (千円)	0	103,800	125,800	127,500	
	国・県支出金					
	市債		103,800.0	125,800.0	127,500.0	
その他						
⑤市負担額 ③-④ (千円)	28,210	32,913	38,956	31,484		

基本施策名	621	交通体系の整備	整理No.	95-8
施策名	621-01	公共交通機関の整備	担当部局	都市整備部
事業名	千曲川新道活性化		担当課	交通政策課

【3. 事業の成果】 評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度見込	
自転車道・遊歩道整備の進捗率（測量、設計、工事）	%	目標	15	目標	18	目標	23	目標	24
		実績	8	実績	14	実績	21		
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明	目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績		実績	
C		一部区間の境界立会いや測量・設計、工事を実施した。 ※延長16.3kmを、測量1/4 設計1/4 工事1/2の割合として、進捗率を算出 H28まで 測量・設計 約6.0km 工事 約1.0km 進捗率 21.4%							
目標を下回る									

【4. 事業の検証】

視点	評価	理由
事業の必要性 社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A 高い B あまり高くない C 低い	A 旧長野電鉄屋代線跡地が負の遺産とならないように活用し、沿線地域の活性化を図る必要がある。
役割の妥当性 市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 整備は市で行うが、整備後の管理等については、地元の関与・協力を求めていく必要がある。
事業の有効性 目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 道路構造の簡略化など、少ない予算で延長を延ばす方策の検討が必要である。
方法の効率性 更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 道路構造の簡略化など、少ない予算で延長を延ばす方策の検討が必要である。

【5. 今後の課題・方針】

課題	工事については、延長約16kmのうち約1kmしか進んでおらず、厳しい財政状況の中、現状の整備方法では完成までに長期間を要する。 駅舎及び駅舎周辺の活用方法や整備後の管理については、地元や関係各課との協議が必要である。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	現行の整備方法の見直しを含めて地元の協議を重ね、自転車道・遊歩道その他の整備を進め、沿線地域の活性化を図っていく。

【6. 関連部局との連携・実施状況】

関連部局との連携・実施状況	連携・実施している	関連部局との連携・実施の必要性	必要性あり
地域・市民生活部、環境部、商工観光部、建設部、教育委員会		地域・市民生活部、環境部、商工観光部、建設部、教育委員会	